

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年2月26日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン SICAV
(AB SICAV I)

【代表者の役職氏名】 取締役会による特別受任者 高 森 雅 也

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 2453、
ユージェーヌ・リュペール通り2-4番
(2-4, rue Eugène Ruppert, L - 2453 Luxembourg,
Grand Duchy of Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健
弁護士 廣 本 文 晴

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
弁護士 廣 本 文 晴

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03 (6212) 8316

【届出の対象とした募集外国投資証券に係る外国投資法人の名称】
アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ
(AB SICAV I - International Technology Portfolio)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資証券の形態及び金額】
クラス I 株式1,000万株を限度とする。
クラス I 株式1,000万株について、クラス I 株式の1株当たりの各発行価格に各発行株数を乗じた金額の合計額を上限とする。（上限見込額69億4,840万米ドル（約7,351億円））
（注1）上限見込額は、便宜上、2020年9月末現在のクラス I 株式の1株当たり純資産価格（694.84米ドル）に1,000万株を乗じた金額とする。
（注2）アメリカ合衆国ドル（「米ドル」）の円貨換算は、2020年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝105.80円）による。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2020年11月30日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により更新または追加し、また原届出書のその他記載事項を訂正するために、本訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正の内容】

別段の記載のない限り、訂正箇所は下線を付して表示しております。

本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レート（2020年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝103.50円））を用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

（1）半期報告書の提出による訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容（下記＊参照）と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 外国投資法人の概況 （1）主要な経営指標等の推移 （5）外国投資法人の出資総額 （6）主要な投資主の状況	1 外国投資法人の概況 （1）主要な経営指標等の推移 （2）外国投資法人の出資総額 （3）主要な投資主の状況	追加 更新 更新
3 投資リスク （4）	2 外国投資法人の運用状況 （3）投資リスク	更新
5 運用状況 （1）投資状況 （3）運用実績	2 外国投資法人の運用状況 （1）投資状況 （2）運用実績	更新 更新／追加
第2 財務ハイライト情報	4 外国投資法人の経理状況 （1）資産及び負債の状況 「資産・負債計算書」 「損益計算書および純資産変動計算書」 「重要な会計方針」の注記	追加
第三部 外国投資法人の詳細情報 第1 外国投資法人の追加情報 2 役員の状況 5 その他 訴訟事件その他の重要事項	1 外国投資法人の概況 （4）役員の状況 （5）その他	更新 更新
第4 関係法人の状況 1 資産運用会社の概況 （1）名称、資本金の額及び事業の内容 （3）大株主の状況 （4）役員の状況	3 資産運用会社の概況 （1）名称及び資本金の額 （2）大株主の状況 （3）役員の状況	更新 更新 更新

（５）事業の内容及び営業の概況	（４）事業の内容及び営業の状況	更新
第５ 外国投資法人の経理状況 １ 財務諸表	４ 外国投資法人の経理状況	追加
第６ 販売及び買戻しの実績	５ 販売及び買戻しの実績	追加

＊ 半期報告書の記載内容は以下のとおりです。

[次へ](#)

1 外国投資法人の概況

(1) 主要な経営指標等の推移

以下は、直近 3 中間計算期間および直近 2 計算期間に係る主要な経営指標等の推移である。

（単位：1 株当たりの情報を除き千米ドル（百万円））

	アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ				
	2018年11月30日 に終了した 6 ヶ月間 (第13期中)	2019年 5 月31日 に終了した年度 (第13期)	2019年11月30日 に終了した 6 ヶ月間 (第14期中)	2020年 5 月31日 に終了した年度 (第14期)	2020年11月30日 に終了した 6 ヶ月間 (第15期中)
営業収益（注 1）	14,932 (1,545)	18,671 (1,932)	75,178 (7,781)	183,392 (18,981)	307,575 (31,834)
経常利益 / 損失金額（注 2）	18,934 (1,960)	10,920 (1,130)	70,853 (7,333)	174,160 (18,026)	300,201 (31,071)
当期純利益 / 損失金額	18,934 (1,960)	10,920 (1,130)	70,853 (7,333)	174,160 (18,026)	300,201 (31,071)
出資総額（注 3）	394,575 (40,839)	397,759 (41,168)	580,158 (60,046)	667,247 (69,060)	1,055,211 (109,214)
発行済株式総数（株） クラス	391,623	407,389	676,753	580,393	618,166
純資産総額	394,575 (40,839)	397,759 (41,168)	580,158 (60,046)	667,247 (69,060)	1,055,211 (109,214)
総資産額	410,817 (42,520)	401,161 (41,520)	585,444 (60,593)	682,407 (70,629)	1,070,358 (110,782)
1 株当たり純資産価格 （米ドル（円）） クラス	378.45 (39,170)	409.89 (42,424)	474.59 (49,120)	559.28 (57,885)	798.11 (82,604)
1 株当たり当期純利益 / 損失金額（注 4）	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
自己資本比率	96.05%	99.15%	99.10%	97.78%	98.58%
自己資本利益率	4.80%	2.75%	12.21%	26.10%	28.45%

（注 1）営業収益には投資収益ならびに実現および未実現投資利益（損失）を含めている。

（注 2）経常利益（損失）は営業収益から費用を控除したものである。

（注 3）ファンドは、変動資本を有する会社型投資信託であり、純資産総額を記載している。

（注 4）n/a：ファンドの性格上、算定していない。

(2) 外国投資法人の出資総額

ファンドの2020年12月末現在の全クラスの純資産総額ならびにクラス I 株式の純資産総額および発行済株式総数は以下のとおりである。

純資産総額（全クラス合計） 1,240,781,463米ドル（約128,421百万円）

純資産総額（クラス I 株式） 601,852,108米ドル（約62,292百万円）

発行済株式総数（クラス I 株式） 710,300株

(3) 主要な投資主の状況

2020年12月末現在、ファンドのクラス I 株式の主要株主（所有株数上位 5 位）は以下のとおりである。1915年法第430条の 3 によれば、とりわけ各株主の正確な氏名 / 名称を特定する株主名簿は、アラ

イアンス・バーンスタインSICAVの登記上の事務所で保持されなければならない。この株主名簿は、アライアンス・バーンスタインSICAVの株主のみ閲覧することができる。そのため、株主の氏名／名称および正確な住所／所在地は、下記の表において開示できない。

	株 主 (株主名簿上の登録形態)	所在地	所有株数 (クラス 株式)	発行済株式総数 (クラス I 株式) に対する所有比率
1	ノミニー (オムニバス)	日本	440,988株	62.08%
2	ノミニー (オムニバス)	日本	101,938株	14.35%
3	機関投資家	台湾	67,499株	9.50%
4	機関投資家	台湾	58,402株	8.22%
5	機関投資家	台湾	10,546株	1.48%

(4) 役員の状況

アライアンス・バーンスタイン SICAVの取締役は以下のとおりである。

(2021年2月26日現在)

氏名	役職名	主要略歴
スコット・パーキン (Scott Parkin)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのヴァイス・プレジデント兼カウンセラー
シルヴィオ・D・クルズ ^(注2) (Silvio D. Cruz)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVのAdministrateur Déléguéおよびアライアンス・バーンスタイン・リミテッド (AllianceBernstein Limited) のシニア・ヴァイス・プレジデント兼マネージング・ディレクター
ベルトラン・レメル ^(注2) (Bertrand Reimmel)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVのAdministrateur Déléguéおよびアライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エルのシニア・ヴァイス・プレジデント兼マネージング・ディレクター
オリヴィア・メスナー (Olivia Moessner)	取締役	現在、ルクセンブルグのエルヴィンガー・ホス・ブリュッセン・ソシエテ・アノニムの弁護士
スザンヌ・ファン・ドゥーティン (Susanne van Dootinhg)	独立 取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン SICAV以外のファンドについても独立取締役を務めている。

(注1) 上記の取締役のうち、同日現在、ファンド株式を所有している者はいない。

(注2) 管理会社の取締役を兼務している。

(5) その他

本書提出日前 6 か月以内において、訴訟事件その他ファンドに重要な影響を与えた事実および重要な影響を与えることが予想される事実はない。

2 外国投資法人の運用状況

(1) 投資状況

ファンドの資産別および地域別の投資状況は以下のとおりである。

（2020年12月末現在）

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率(%)	
			対資産総額	対純資産総額
普通株式	アメリカ合衆国	929,860,099	73.44	74.94
	日本	49,584,793	3.92	4.00
	台湾	39,325,400	3.11	3.17
	オランダ	31,524,423	2.49	2.54
	韓国	30,317,138	2.39	2.44
	カナダ	22,027,747	1.74	1.78
	フランス	20,914,938	1.65	1.69
	中国	19,764,404	1.56	1.59
	英国	17,385,112	1.37	1.40
	アルゼンチン	13,435,264	1.06	1.08
	ドイツ	12,169,186	0.96	0.98
	スウェーデン	10,901,033	0.86	0.88
	スペイン	9,750,499	0.77	0.79
	小 計	1,206,960,036	95.32	97.27
投資有価証券合計		1,206,960,036	95.32	97.27
現金・その他の資産		59,255,695	4.68	4.78
資 産 総 額		1,266,215,731	100.00	102.05
負 債 総 額		25,434,268	2.01	2.05
純 資 産 総 額		1,240,781,464 (約128,421百万円)	97.99	100.00

(2) 運用実績

純資産等の推移

2020年12月末日 1 年以内における各月末の純資産等の推移は次のとおりである。

	資産総額 (全クラス合計)		純資産総額 (全クラス合計)		1株当たり純資産価格 (クラスI株式)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	米ドル	円
2020年1月末日	574,703	59,482	550,444	56,971	509.42	52,725
2月末日	546,850	56,599	527,567	54,603	484.87	50,184
3月末日	498,648	51,610	495,130	51,246	436.51	45,179
4月末日	615,664	63,721	595,671	61,652	501.79	51,935
5月末日	682,407	70,629	667,247	69,060	559.28	57,885
6月末日	736,790	76,258	725,569	75,096	600.72	62,175
7月末日	845,886	87,549	820,533	84,925	656.47	67,945
8月末日	940,109	97,301	920,280	95,249	709.07	73,389
9月末日	926,763	95,920	915,399	94,744	694.84	71,916
10月末日	911,157	94,305	905,023	93,670	691.98	71,620
11月末日	1,070,358	110,782	1,055,211	109,214	798.11	82,604
12月末日	1,266,216	131,053	1,240,781	128,421	847.32	87,698

(注) クラス 株式はルクセンブルグ証券取引所に上場されている。上記各月末現在の同取引所におけるクラス 株式の市場相場は、同日現在のクラス 株式の1株当たり純資産価格と同じである。

分配の推移

該当なし

自己資本利益率（収益率）の推移

2020年12月末日前1年間について収益率は以下のとおりである。

クラス	2019年12月末現在 1株当たり純資産価格 (米ドル)	2020年12月末現在 1株当たり純資産価格 (米ドル)	収益率 (%)
クラスI株式	497.34	847.32	70.37

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2020年12月末の1株当たり純資産価格（2020年12月末日前1年間の配当金の合計額を加えた額）

b = 2019年12月末の1株当たり純資産価格（配当落の額）

(3) 投資リスク

当中間計算期間において、直近の有価証券報告書に記載した「投資リスク」について重要な変更はない。また本書提出日現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVが将来にわたって営業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他アライアンス・バーンスタイン SICAVの経営に重要な影響を及ぼすような事象はない。

3 資産運用会社の概況

(1) 名称及び資本金の額

名 称

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投資顧問会社）

(AllianceBernstein L.P.)

資本金の額

2020年12月31日現在、出資者に帰属する連結パートナー資本は4,111,523千米ドル（約4,255億円）である。

事業の内容

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（以下「投資顧問会社」または本項において「A B L P」という。）は、世界有数の投資運用会社で、2020年12月31日現在、総額約6,859億米ドル（約71.0兆円）の資産を運用している。A Bは、ニューヨークにその本部を置き、ドイツ、フランス、英国、カナダ、オーストラリア、日本、スイス、ルクセンブルグ、シンガポール、韓国、ブラジルなど、世界26の国・地域、51都市に拠点を有する。投資顧問会社は、デラウェア州法に基づき設立されたりミテッド・パートナーシップで、そのリミテッド・パートナーシップ持分の約35.5%を保有するアライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピー（AllianceBernstein Holding L.P.）の持分は、ニューヨーク証券取引所において取引されている。

投資顧問会社のジェネラル・パートナーであるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション（AllianceBernstein Corporation）はエクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）の間接全額出資子会社である。2020年12月31日現在、フランスの会社であるアクサ・エス・エー（AXA S.A.）のエクイタブル・ホールディングスの発行済株式の保有率は10%以下となっている。

(2) 大株主の状況

2020年12月31日現在、総合金融機関の持株会社であるエクイタブル・ホールディングスは、アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピー（以下「A B ホールディング」という。）に対するリミテッド・パートナーシップ持分の実質的所有権を表示する発行済受益証券（以下「A B ホールディング持分証券」という。）の約4.1%を保有している。エクイタブル・ホールディングスは、2018年第2四半期に株式を新規公開した。

2020年12月31日現在、A B L Pの所有者構成（ジェネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分の所有比率による。）は以下のとおりである。

エクイタブル・ホールディングス（注1）およびその子会社	63.3%
A B ホールディング（注2）	36.0%
非関係会社	0.7%
	100.0%

（注1）エクイタブル・ホールディングスの所在地は、1290 Avenue of the Americas, New York, NY10104である。

（注2）A B ホールディングの所在地は、1345 Avenue of the Americas, New York, NY10105である。

エクイタブル・ホールディングスの間接全額出資子会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーションは、A B ホールディングとA B L P両社のジェネラル・パートナーである。アライアンス・バーンスタイン・コーポレーションは、A B ホールディングに対するジェネラル・パートナーシップ持分の受益証券100,000口ならびにA B L Pに対するジェネラル・パートナーシップ持分1%を保有している。

2020年12月31日現在、エクイタブル・ホールディングスおよびその子会社は、A B ホールディングおよび A B L P に対するジェネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分を含めると A B L P に対し約64.8%の経済的持分を有している。

(3) 役員の状況

2020年12月31日現在、A B L P のジェネラル・パートナーであるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション（下表中「ジェネラル・パートナー」という。）の取締役は以下のとおりである。

氏 名	役 職 名	主 要 略 歴
セス・P・バーンスタイン (Seth P. Bernstein)	社長 最高経営責任者 (A B L P)	セス・P・バーンスタイン氏は、2017年にA B L P の最高経営責任者に選任された。2018年には、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに選任された。A B L P での選任前は、バーンスタイン氏は、J P モルガン・チェース (JPMorgan Chase) における32年間のキャリアを有しており、直近では、J P モルガン・アセット・マネジメント (J.P. Morgan Asset Management) のマネージド・ソリューション&ストラテジー部門のマネージング・ディレクター兼グローバル・ヘッドであった。当該役職において、プライベート・バンキング事業顧客の一任勘定資産の運用責任者であった。その他の役職としては、バーンスタイン氏は、特に、2012年までの10年間、債券・通貨部門において、マネージング・ディレクター兼グローバル・ヘッドを務めていた。それ以前には、J P モルガン・チェース (JPMorgan Chase) の投資運用およびプライベート・バンキング部門において最高財務責任者の職にあった。ハバフォード・カレッジ (Haverford College) 政治経済学部において文学士を取得。ハバフォード・カレッジ (Haverford College) 理事会メンバー。ロケーション：ニューヨーク

ラモン・デ・オリベ이라 (Ramon de Oliveira)	取締役会会長 (A B L P)	ラモン・デ・オリベ이라氏は、2019年4月1日にA B L Pの社外取締役会会長に選任された。さらに、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の取締役会会長およびコンサルティング・ファームであるインベストメント・オーディット・プラクティス (Investment Audit Practice) のマネージング・ディレクターに就任している。2017年から2019年まで、A B L Pの社外取締役を務めた。それ以前は、J P モルガン (J.P. Morgan & Co.) において、24年間にわたり複数の管理職位に就いており、その中にはJ P モルガン・インベストメント・マネジメント (J.P. Morgan Investment Management) およびプライベート・バンク (Private Bank) における会長兼最高経営責任者としての5年間が含まれる。また、この企業の経営委員会の1995年の設立以来のメンバーでもある。J P モルガン・アンド・インベストメント・オーディット・プラクティス (J.P. Morgan and Investment Audit Practice) での経営幹部としての役割を通じて培ったバイサイドとセルサイドの金融サービスの幅広い経験をA B L Pの取締役会にもたらす。
ジェフリー・ハード (Jeffrey Hurd)	最高執行責任者 (エクイタブル・ホールディングス)	ジェフリー・ハード氏は、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の最高執行責任者であり、経営委員会のメンバーである。以前、AIGに20年近く在職し、最高執行責任者、最高人事責任者、最高総務責任者および資産運用再構築責任者としての豊富な業界経験を積んだ。さらに、AIGインベストメンツ (AIG Investments) の最高総務責任者兼ジェネラル・カウンスルおよびAIGグローバル・リアル・エステート (AIG Global Real Estate) の暫定最高経営責任者を務めた。大手住宅ローン保証会社のユナイテッド・ギャランティ (United Guaranty) および東南アジアトップの保険会社であるAIAグループ (AIA Group) を含む、様々な取締役の地位に就いてきた。
ニック・レイン (Nick Lane)	社長 (エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー)	ニック・レイン氏は、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の子会社であるエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company) の社長であり、同社の事業内容に責任を負っている。また、エクイタブル・ホールディングスの経営委員会のメンバーでもある。レイン氏は、2005年の入社以来、アクサ・グループのグローバル戦略の監督、資産運用事業の運営、そして最近ではアクサ・ジャパン (AXA Japan) の最高経営責任者を務めるなど、様々な経営幹部としての役割を担ってきた。以前は、A B L P、アクサ・インベストメント・マネージャーズ (AXA Investment Managers)、アクサ・プライベート・エクイティ (AXA Private Equity) およびアクサ・リアル・エステート・マネジメント (AXA Real Estate Management) の取締役を務めていた。

クリスティ・マテウス (Kristi Matus)	社外取締役 (A B L P)	クリスティ・マテウス氏は、2019年に A B L P の取締役に選任された。また、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の取締役に就任している。マテウス氏は、トーマス・H・リー・パートナーズ (Thomas H. Lee Partners) の常任顧問である。以前、アテナヘルス (athenahealth) の最高財務責任者兼最高総務責任者を務めていた。マテウス氏は、政府サービスの執行副社長を務めたエトナ (Aetna)、USAAの生命保険・投資運用会社の最高財務責任者兼社長を務めたUSAAでの幹部としてのポジションを含む業界経験を有する。
ダス・ナラヤンドス (Das Narayandas)	社外取締役 (A B L P)	ダス・ナラヤンドス氏は、2017年に A B L P の取締役に選任された。ハーバード・ビジネス・スクール (HBS) の経営学のエドセル・ブライアント・フォード記念講座の教授で、1994年から教員を務めている。ナラヤンドス氏は現在、ハーバード・ビジネス・スクール・パブリッシング (Harvard Business School Publishing) の上級副学長兼会長およびHBSエクスターナル・リレーションズ (HBS External Relations) の上級副学長を務めている。以前は、HBSエグゼクティブ・エデュケーション (HBS Executive Education) の上級副学長、HBSエグゼクティブ・エデュケーション・アドバンスド・マネジメント・プログラム (HBS Executive Education Advanced Management Program) およびリーダーシップ・デベロップメント・プログラム (Program for Leadership Development) の会長を務め、MBAプログラムの初年度必修マーケティング・コースのコース長を務めた。ナラヤンドス氏は、卒業したHBS MBAクラスから指導優秀賞を数回受賞している。また、HBSコミュニティへの優れたサービスに対するRobert F. Greenhill Awardや、優秀な指導に対するCharles M. Williams Award、指導革新に対するApgar Awardを含むその他の賞を受賞している。ナラヤンドス氏の研究は、顧客管理戦略、優秀なサービスの提供、製品ライン管理、チャネル設計を含む、従来のB to Bマーケティングや専門サービス企業において市場が直面する問題に焦点を当ててきた。現在、時計、宝石、眼鏡、ウェアラブル・アクセサリ事業を展開するインド有数のブランド・マーケターであるタイタン・カンパニー・リミテッド (Titan Company Limited) の取締役に務めている。インド工科大学ボンベイ校 (Indian Institute of Technology Bombay) の工学学士号、インド経営大学院バンガロール校 (Indian Institute of Management Bangalore) のPGDM、パデュー大学 (Purdue University) の経営学博士号を保有している。

チャールズ・ストーンヒル (Charles Stonehill)	社外取締役 (A B L P)	チャールズ・ストーンヒル氏は、2019年に A B L P の取締役に選任された。また、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) およびエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company) の取締役を務めている。グリーン・アンド・ブルー・アドバイザーズ (Green & Blue Advisors) の共同設立者であり、ジュリアス・ベア・グループ (Julius Baer Group) およびバンク・ジュリアス・ベア・アンド・シーオー (Bank Julius Baer & Co.) の取締役会の副会長を務め、コモンボンド (CommonBond) およびプレイ・マグナス (Play Magnus) の取締役会のメンバーである。投資銀行業務およびキャピタル・マーケットで40年を超える経験を有し、ラザード・キャピタル・マーケット (Lazard Capital Markets) のグローバル・ヘッド、クレディ・スイス・ファースト・ボストン (Credit Suisse First Boston) の米州向け投資銀行業務のヘッドおよびモルガン・スタンレー (Morgan Stanley) の欧州株式および株式資本市場のヘッド等の経営幹部としてのポジションに就いた。
---	------------------------------	--

ポール・Ｌ・オーデット (Paul L. Audet)	社外取締役 (A B L P)	ポール・Ｌ・オーデット氏は、2017年にＡＢＬＰの取締役に選任された。彼は、テクノロジー分野におけるグロース・キャピタル投資を専門とするベンチャー・キャピタル、シンメトリカル・ベンチャーズ (Symmetrical Ventures) の創設者兼マネージング・メンバーである。同社は、破壊的テクノロジーによる伝統的なビジネス・モデルの変革を目指すスタート・アップ企業および成長段階企業への投資機会の評価を行う。以前、オーデット氏は、ブラックロック (BlackRock) のシニア・マネージング・ディレクターを務め、2014年に金融サービス業界における35年間のキャリアを経て退任した。ブラックロック (BlackRock) の在任期間中、9年間務めた最高財務責任者および米国のアクティブ・ミューチュアル・ファンド、グローバル・リアル・エステートおよびグローバル・キャッシュ・マネジメント・ビジネスの責任者を含め、多くの経営幹部としての役割を担っていた。オーデット氏のブラックロック (BlackRock) との関係は、1994年にPNCフィナンシャル・サービス (PNC Financial Services) のM&Aディレクターとしてブラックロック (BlackRock) の買収を主導したことから始まった。彼は、1977年にプライスウォーターハウスクーパース (PricewaterhouseCoopers) において専門的なキャリアをスタートさせ、ブラックロック (BlackRock) およびPNC (PNC) へ転じる前にペインウェーバー (PaineWebber) およびファースト・フィデリティ・バンコーポレーション (First Fidelity Bancorporation) において勤務した。オーデット氏は、ラトガーズ大学 (Rutgers University) において経済学および会計学の学士号を取得している。
--	------------------------------	--

マーク・ピアソン (Mark Pearson)	取締役、 社長兼 最高経営責任者（エ クイタブル・ホール ディングス）	マーク・ピアソン氏は、2011年に A B L P の取締役として選任された。現在は、世界有数の金融サービス会社であるエクイタブル・ライフ・ファイナンシャル・インシュアランス・カンパニー（Equitable Financial Life Insurance Company）ならびに世界有数の投資運用および調査会社である A B L P を有するエクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）の会長兼最高経営責任者である。ピアソン氏は、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの会長兼最高経営責任者も務める。その統率力のもと、エクイタブル・ホールディングスは、顧客が威厳をもって退職すること、家族を守ること、金銭上の未来に自信をもって備えることを支援することに努めた。現在の職務に就く前は、ピアソン氏は2008年から2011年までアクサ・ジャパン（AXA Japan）の社長兼最高経営責任者を務めた。1995年、アクサ（AXA）（現エクイタブル）がナショナル・ミューチュアル・ファンズ・マネジメント・エルティーディー（National Mutual Funds Management Ltd.）を買収した際にアクサに入社し、2001年、アクサ・アジア・ライフ（AXA Asia Life）の地域最高経営責任者に任命された。ピアソン氏は、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・ホールディングス、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（Equitable Financial Life Insurance Company of America）、および A B L P を含むエクイタブル・ホールディングスの中でいくつかの取締役としての地位を占める。ヒル・サミュエル（Hill Samuel）、シュローダー（Schroders）、ナショナル・ミューチュアル・ファンズ・マネジメント（National Mutual Funds Management）およびフレンズ・プロヴィデント（Friends Provident）で管理職を歴任するなど、エクイタブル入社前の保険業界でのキャリアは、約20年に及ぶ。ピアソン氏は、英国勅許公認会計士（Chartered Certified Accountant of the Association of Chartered Certified Accountants (ACCA)）である。
------------------------------------	--	---

ダニエル・G・ケイ (Daniel G.Kaye)	社外取締役 (A B L P)	ダニエル・ケイ氏は、2017年にA B L Pの取締役に選任され、2015年以降、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings)、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company) およびエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ (Equitable Financial Life Insurance Company of America) の取締役を務めている。2013年1月から2014年5月にかけては、ヘルスイースト・ケア・システム (HealthEast Care System) の暫定最高財務責任者兼財務責任者であった。2012年、35年の勤務後、アーンスト&ヤング (Ernst & Young) を退職した。その内25年の間、監査パートナーとして務め、金融サービスにかかる広範な経験を取得した。
バートラム・L・スコット (Bertram L. Scott)	社外取締役 (A B L P)	バートラム・L・スコット氏は、2020年9月にA B L Pの取締役に選任された。2012年5月よりエクイタブル・アメリカ (Equitable America) の取締役であり、2019年3月にエクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の取締役に選任された。スコット氏はベクトン・ディッキンソンアンドカンパニー (Becton, Dickinson and Company) およびロウズ・カンパニー (Lowe 's Companies) の取締役会のメンバーでもある。保険、金融およびヘルスケア産業におけるキャリアの中で、直近では2019年5月の退任までノバント・ヘルス (Novant Health) の公衆衛生のシニア・バイス・プレジデントを務めるなど、多数の最高幹部の役職を経験した。以前は、アフィニティ・ヘルス・プラン (Affinity Health Plan) の社長兼最高経営責任者、シグナ (Cigna Corporation) の米国営業担当社長およびTIAA-CREFライフ・インシュアランス・カンパニー (TIAA-CREF Life Insurance Company) の社長兼最高経営責任者を務めていた。

(注) 2020年12月31日現在、A B L Pの持分証券を直接的に所有している取締役はいない。

(4) 事業の内容及び営業の概況

2020年12月31日現在、投資顧問会社が運用している投資信託および投資法人の中には、個々の投資者向けに公募以外で販売され、一般公衆に向けての開示の対象となっていないものが含まれており、また、資産規模が小さいものも含まれている。したがって、下記のとおり、運用する投資信託および投資法人のうち、主要な一般投資家向ファンド（公募ファンド）を記載する。

(2020年12月31日現在)

	ファンド名	設立(設定)日 (設立(設定)地)	基本的性格	純資産 総額 (百万米ドル)	1単位当たり 純資産額 (米ドル)
1	アメリカン・ インカム・ ポートフォリオ	1993年7月1日 (ルクセンブルグ)	ファンドは、確定利付証券に分散投資することにより、元本の維持が可能な範囲での高水準のインカム・ゲインの獲得を追求する。第二義的な目的として、ファンドは、各受益者の投資元本の購買力の維持および（可能な範囲で）その上昇のために、投資対象の値上りを通じた資産の成長を追求する。	28,256	8.30 ^{**}
2	グローバル・ハイ・ イールド・ ポートフォリオ	1997年9月22日 (ルクセンブルグ)	ファンドは、主に米国の発行体および新興市場国の発行体を含む世界の発行体の高利回り債券に常に資産の3分の2以上を分散投資することにより、高水準のインカム・ゲインと総合的リターンの獲得を追求する。	21,426	3.81 ^{**}
3	アライアンス・ バーンスタイン・ ラージキャップ・ グロース・ファンド	1992年9月28日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドの投資目的は、元本の長期的な成長である。ファンドは主に、限定された数の、大型で厳選された、高品質の米国企業のエクイティ証券に投資する。	15,656	82.74 [*]

4	グローバル・ ボンド・ファンド	1992年3月27日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドの投資目的は、元本の保護が可能な範囲内でのインカム・ゲインの獲得である。ファンドは、通常の市況では、純資産の80%以上を確定利付証券に投資する。通常の市況では、ファンドは、米国以外の国の企業の確定利付証券にその大部分を投資する。また、通常の市況では、少なくとも3ヶ国の企業の確定利付証券に投資する。ファンドは、先進国市場および新興国市場の両方における広範囲の確定利付証券に投資できる。ファンドは、米国および米国以外の国債および社債を含む、すべての種類の確定利付証券に投資できる。ファンドの投資対象は、現地通貨建の場合もあれば、米ドル建の場合もある。ファンドは、短期から長期までの広範な満期の債券に投資できる。ファンドは、投資目的で、借入れまたはその他レバレッジを利用する場合がある。	4,783	8.69 [*]
5	ハイ・インカム・ ファンド	1994年2月25日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドは、主に、元本の値上り益と収益からの総合的なリターンの最大化を追求するオープン・エンド型ファンドである。ファンドは、国債、社債、新興市場国の債券および高利回り証券からの収益機会を追求する。	3,276	8.04 [*]

* クラスADについてのみ記載している。

** クラスATについてのみ記載している。

[次へ](#)

4 外国投資法人の経理状況

- a. ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の中間財務書類は、アライアンス・バーンスタイン SICAVおよび全てのポートフォリオにつき一括して作成されている。本書において日本語の作成にあたっては、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関連する部分のみを翻訳している。ただし、「財務書類に対する注記」については、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。
- c. ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- d. インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には主要な金額について円換算額が併記されている。換算は便宜上2020年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝103.50円）で行われている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（注）「財務書類に対する注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタイン SICAVを指し、「ポートフォリオ」とは、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオを含むアライアンス・バーンスタイン SICAVの各ポートフォリオを指す。

(1) 資産及び負債の状況

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2020年11月30日現在

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
資 産		
投資有価証券 - 時価	1,033,160,938	106,932,157
定期預金	18,297,909	1,893,834
投資有価証券売却未収金	4,623,061	478,487
保管銀行およびブローカーにおける現金	0	0
ファンド株式販売未収金	13,930,057	1,441,761
未収配当金および未収利息	256,891	26,588
為替先渡契約未実現評価益	33,000	3,416
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
スワップ未実現評価益	0	0
スワップ未収金利	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
有価証券貸付未収収益	56,066	5,803
繰延創業費	0	0
その他未収金	0	0
	<u>1,070,357,922</u>	<u>110,782,045</u>
負 債		
投資有価証券購入未払金	2,744,327	284,038
保管銀行およびブローカーに対する未払金	789,578	81,721
ファンド株式買戻未払金	10,289,082	1,064,920
スワップ未実現評価損	0	0
為替先渡契約未実現評価損	0	0
未払配当金	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
スワップ契約前受プレミアム	0	0
スワップ未払金利	0	0
売建オプション - 時価	0	0
未払費用およびその他債務	1,323,996	137,034
	<u>15,146,983</u>	<u>1,567,713</u>

純 資 産	1,055,210,939	109,214,332
-------	---------------	-------------

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2020年11月30日に終了した期間

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
投資収益		
配当金（純額）	1,247,111	129,076
利息	0	0
スワップ収益	0	0
有価証券貸付収益（純額）	161,808	16,747
	1,408,919	145,823
費用		
管理報酬	6,330,870	655,245
成功報酬	0	0
スワップ関連費用	0	0
管理会社報酬	215,615	22,316
名義書換代行報酬	263,050	27,226
税金	235,089	24,332
専門家報酬	104,493	10,815
保管報酬	0	0
会計および管理事務代行報酬	62,769	6,497
販売報酬	121,110	12,535
印刷費	25,986	2,690
創業費償却	0	0
その他	29,395	3,042
	7,388,377	764,697
費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
費用純額	7,388,377	764,697
純投資収益 / (損失)	(5,979,458)	(618,874)
実現利益および(損失)		
投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	118,181,018	12,231,735
資本源泉税	0	0
未実現利益および(損失)の変動		
投資有価証券	187,984,615	19,456,408
金融先物契約	0	0
為替先渡契約	14,985	1,551
スワップ	0	0
売建オプション	0	0
運用実績	300,201,160	31,070,820
ファンド株式の取引		
増加 / (減少)	87,762,991	9,083,470

配当金	0	0
純資産		
期首	667,246,788	69,060,043
為替換算調整	0	0
期末	<u>1,055,210,939</u>	<u>109,214,332</u>

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

発行済株式数

2020年11月30日現在

 インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

(株)

株式のクラス

A	764,985
A EUR H	0
A PLN H	140,809
AD	0
AD AUD H	0
AD NZD H	0
AD SGD H	0
AX	0
B	22,539
BD	0
BD AUD H	0
BX	0
C	34,032
E	865,650
ED	0
I	618,166
I GBP	0
ID	0
S 1	449
S 1 4 GBP	0

アライアンス・バーンスタイン SICAV

統 計 情 報

(\$: 米ドル/PLN : ポーランド・ズロチ/€ : ユーロで表示)

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

	2020年11月30日 (無監査)	2020年5月31日	2019年5月31日
純 資 産	\$ 1,055,210,939	\$ 667,246,788	\$ 397,758,728

各クラス1株当たり純資産価格

A	\$ 652.40	\$ 459.00	\$ 339.09
A P L N H	PLN 174.59	PLN 124.17	PLN 93.74
B	\$ 506.89	\$ 358.41	\$ 267.44
C	\$ 600.26	\$ 423.27	\$ 314.08
E	\$ 27.95	\$ 19.76	\$ 14.75
I	\$ 798.11	\$ 559.28	\$ 409.89
S 1	\$ 379.97	\$ 265.91	\$ 194.11
A - ユーロ換算額*	€ 546.16	€ 413.51	€ 303.68
B - ユーロ換算額*	€ 424.34	€ 322.89	€ 239.51
C - ユーロ換算額*	€ 502.51	€ 381.32	€ 281.28
I - ユーロ換算額*	€ 668.14	€ 503.83	€ 367.09

* 情報の目的で記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

財務書類に対する注記

2020年11月30日に終了した期間

注記 A 概 要

アライアンス・バーンスタイン SICAV（以下「ファンド」という。）は、2006年6月8日にルクセンブルグ大公国の法律に準拠する有限責任会社として設立され、投資信託／投資法人に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）のパートIに基づき登録されたオープン・エンド型の変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable）である。ファンドは、2009年7月13日付欧州共同体指令2009/65（改正済）の第1(2)条の意味における譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）としての資格を有している。

ファンドは、複数の個別の資産プール（以下、各々を「ポートフォリオ」という。）から構成される「アンブレラ型ファンド」として組織されている。

ファンドは、各ポートフォリオについて複数のクラスの株式を販売する。同一クラスの全株式は配当および買戻しに関して同等の権利を有する。

インディア・グロース・ポートフォリオの投資目的および投資方針に従って、インディア・グロース・ポートフォリオのためにインドの有価証券への投資を行うモーリシャスの子会社として、アライアンス・バーンスタイン・インディア・グロース（モーリシャス）リミテッドがモーリシャスの法律に準拠して設立された（以下「モーリシャス子会社」という。）。モーリシャス子会社は、株式会社であり、2001年モーリシャス会社法の第2章に定められる投資会社の定義を満たしている。モーリシャス子会社には、金融サービス委員会より、2007年金融サービス法に基づく分類1のグローバル・ビジネス免許が発行されていた。モーリシャス子会社は、インディア・グロース・ポートフォリオによって完全所有されており、当該ポートフォリオを唯一の対象として買戻可能な株式を発行する。モーリシャス子会社の業績はファンドの財務書類に含まれる。2018年1月8日、ファンドの取締役会（以下「ファンドの取締役会」または「取締役会」という。）は、清算する目的でモーリシャス子会社の登録を抹消する旨決議した。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（以下「投資顧問会社」という。）は、モーリシャス子会社が保有する投資をインディア・グロース・ポートフォリオへ移転する計画を実行している。

投資顧問会社は、当該移行計画が完了したため、モーリシャス子会社を清算中である。

2019年の終わりから2021年にかけて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生が世界的な大流行（パンデミック）に拡大した。コロナウイルスの蔓延による混乱の拡大および世界経済への永続的で重大な悪影響の可能性から、市場のボラティリティは増加し、パンデミックと先行きが不透明な状態が続いていることからさらに増加する可能性がある。

取締役会は引き続き、状況の変化とポートフォリオの財政状態への影響を監視し、状況に応じて運用計画を調整する。

アライアンス・バーンスタイン SICAV - マルチ-セクター・クレジット・ポートフォリオは、全額買い戻された。最終純資産価格（NAV）は、2020年6月30日に計算された。2020年11月30日現在、アライアンス・バーンスタイン SICAV - マルチ-セクター・クレジット・ポートフォリオにおける現金残高は(117,012)米ドルであった。

取締役会は、新規ポートフォリオとして、チャイナ・マルチ-アセット・ポートフォリオ、集中型ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ、低ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ、サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオおよびアリヤ・ヨーロッパ・アルファ・ポートフォリオを設定することを決議した。これらのポートフォリオは、それぞれ2020年10月22日、2020年9月23日、2020年10月9日、2020年10月28日および2020年10月7日に運用を開始した。

以下は、各ポートフォリオの運用開始日および2020年11月30日現在の発行済株式クラスの一覧である。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	運用開始日	販売クラス株式
インターナショナル・ヘルス・ケア・ ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A EUR H, AD, AX, B, BX, C, ED, I, I GBP, S1, S14 GBP
インターナショナル・テクノロジー・ ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A PLN H, B, C, E, I, S1
グローバル・リアル・エステイト・ セキュリティーズ・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, AD, AD AUD H, AD NZD H, AD SGD H, B, BD, BD AUD H, C, I, ID, S1
サステナブル・グローバル・シーマティック・ ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A AUD H, A EUR H, A SGD H, AN, AX, AXX, B, B CAD H, BX, BXX, C, CX, I, I EUR H, IN, IX, S, S GBP, S1, S1X, SD, SX
インディア・グロース・ポートフォリオ	2009年10月31日	A, A PLN H, A SGD H, AD AUD H, AX, B, BX, C, I, S, S1
ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2010年3月15日	A, A2, A2 CHF H, A2 PLN H, A2 USD H, AA, AA AUD H, AA HKD H, AA RMB H, AA SGD H, AA USD H, AR, AT, AT AUD H, AT SGD H, AT USD H, B2, C, C2, CT USD H, I, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD H, IT USD H, NT USD H, S, S1, S1 USD H
ユー・エス・スモール・アンド・ミッドキャップ・ ポートフォリオ	2010年3月15日	A, A AUD H, A EUR H, A SGD H, C, C EUR H, I, I EUR H, S, S EUR H, S1, S1 EUR H
エマージング・マーケット・マルチ - アセット・ ポートフォリオ	2011年6月1日	A, A AUD H, A CAD H, A CHF H, A EUR H, A GBP H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AR, AR EUR H, B, BD, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR H, I GBP, I GBP H, ID, ID GBP H, N, S, S GBP H, S1, S1 JPY, S1 JPY H, S1D, SD, SQD GBP H
人民元インカム・プラス・ポートフォリオ	2011年5月23日	A2, AR EUR, AT, C2, CT, I2, IT, S, S1, W2
ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ ポートフォリオ	2011年7月29日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, AA, AA AUD H, AA SGD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT SGD H, B2, BT, BT CAD H, C2, CT, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, IT EUR H, IT GBP H, IT SGD H, N2, NT, S, S1, W2 CHF H

セレクト・ユー・エス・エクイティ・ ポートフォリオ	2011年10月28日	A, A AUD H, A CHF H, A CZK H, A EUR H, A GBP H, A PLN H, A SGD H, AR, AR EUR H, C, F, F EUR H, I, I CHF H, I EUR H, I GBP H, I SGD H, N, S, S EUR H, S GBP H, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 JPY, S1 JPY H, S1 SGD H, W, W CHF H, W EUR H, W GBP H, W SGD H
グローバル・プラス・フィックス・インカム・ ポートフォリオ	2012年 2 月 1 日	1, 1 EUR H, 1 GBP H, 1D, 1D EUR H, 1D GBP H, 2, 2 EUR H, 2 GBP H, A2, A2 EUR H, A2 SGD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT SGD H, BT, BT CAD H, C2, C2 EUR H, CT, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, S, S CAD H, S GBP H, S1, S1 EUR H, SA
セレクト・アブソリュート・アルファ・ ポートフォリオ	2012年 3 月 2 日	A, A AUD H, A CHF H, A EUR H, A GBP H, A PLN H, A SGD H, C, F, F EUR H, I, I CHF H, I EUR H, I GBP H, N, S, S EUR H, S GBP H, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 JPY H, S13 EUR H, W, W CHF H
エマージング・マーケット・ローカル・ カレンシー・デット・ポートフォリオ	2012年 2 月22日	A2, A2 CZK H, A2 EUR H, A2 PLN H, AA, AT, AT SGD H, I2, I2 EUR H, S, S1, SA, ZT
アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・ デット・ポートフォリオ	2012年 2 月 8 日	A2, A2 AUD H, A2 EUR H, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA SGD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT SGD H, B2, BT, BT AUD H, BT CAD H, BT EUR H, BT GBP H, C2, C2 EUR H, I2, I2 EUR H, I2 SGD H, IT, IT AUD H, IT EUR H, IT SGD H, S, S1
エマージング・マーケット・コーボレート・ デット・ポートフォリオ	2012年 2 月22日	A2, A2 AUD H, A2 CAD H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA SGD H, AR EUR, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT NZD H, AT RMB H, AT SGD H, C2, CT, I2, I2 EUR H, IT, N2, NT, S, S1
ユー・エス・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2012年 3 月29日	A2, A2 EUR H, A2 SEK H, C2, I2, I2 EUR H, I2 SEK H, N2, NT, S1, S1 EUR H, ZT
低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2012年12月12日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A NZD H, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, N, S, S EUR H, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1D, SD

エマージング・マーケット・低ボラティリティ・ エクイティ・ポートフォリオ	2014年3月14日	A, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD NZD H, AD SGD H, F, F EUR H, I, I GBP H, I SGD H, S, S EUR, S GBP, S1
グローバル・ダイナミック・ボンド・ ポートフォリオ	2014年5月16日	A2 CHF H, A2 EUR H, A2 SGD H, A2 USD H, AR EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 USD H, S, S EUR H, S USD H, S1, S1 EUR H, S1 SGD H, S1 USD H, S1QD, SQD
集中型ユー・エス・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月24日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, N, S, S EUR H, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, SD
集中型グローバル・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月24日	A, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I CAD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S, S EUR H, S GBP, S1, S1 EUR H
グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ	2014年7月14日	A, A AUD H, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, INN, IX EUR, N, RX EUR, S, S EUR H, S GBP H, S NOK HP, S1, S1 EUR H, S1 NOK HP, SD
アジア・インカム・オポチュニティーズ・ ポートフォリオ	2016年9月30日	A2, A2 AUD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA NZD H, AT, I2, IT, S1, ZT
グローバル・インカム・ポートフォリオ	2017年5月5日	A2, A2 AUD H, A2 CAD H, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 PLN H, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA SGD H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT SGD H, I2, I2 AUD H, I2 CAD H, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, I2 SGD H, IT, IT AUD H, IT CAD H, IT EUR H, IT SGD H, S, S EUR H, S GBP H, S1, S1 EUR H, S1 GBP H
アジア低ボラティリティ・エクイティ・ ポートフォリオ	2017年10月31日	A, A EUR H, AD, AD EUR H, I, S, S1
エマージング・マーケット・デット・トータル・ リターン・ポートフォリオ	2017年11月17日	A2, A2 EUR H, AT, I2, I2 EUR H, IT, S, S1, S1D, S1D EUR H
オール・マーケット・トータル・リターン・ ポートフォリオ	2017年11月15日	A, I, S, S1
オルタナティブ・リスク・プレミア・ ポートフォリオ	2017年12月12日	F, F EUR H, F GBP H, I, I EUR H, I GBP H, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S3 AUD H

ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月7日	A, A AUD H, A HKD H, A SGD H, A USD H, AD, AD AUD H, AD SGD H, AD USD H, B, BD AUD H, BD USD H, C, C USD H, I, I GBP, I USD H, S, S1, S1 GBP, S1NN, S1X, SD
ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月7日	A, A AUD H, A PLN H, A SGD H, A USD H, AR, AX, BX, C, C USD H, CX, I, I GBP, I USD H, INN, IX, S, S1, S1 GBP, S1 USD H, S1N, S1N USD
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	2018年5月7日	A, A EUR H, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD RMB H, AD ZAR H, AX, B, BD, BD ZAR H, BX, C, C EUR H, ED, I, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S, S EUR H, S1, S1 EUR H, SD, SK
オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	2018年5月7日	A, A CHF H, A EUR H, A HKD, A SGD H, A2X, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AMG, AMG EUR H, ANN, ANN EUR H, AQG, AQG EUR H, AR EUR H, AX, B, B2X, BX, C, C2X, CD, CX, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR H, I SGD H, ID, IMG, IMG EUR H, INN, INN EUR H, INN GBP H, IQG, IQG EUR H, N, ND, S1, S1 CHF H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1D JPY H, S1QG GBP H
オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月11日	A, I, S, S1
チャイナAシェアーズ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年12月3日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A HKD H, A NZD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD HKD, AD HKD H, AD SGD H, AD USD H, I, I GBP, I USD H, S, S USD, S1, S1 EUR, SP1 USD
チャイナ・ボンド・ポートフォリオ	2018年12月3日	A2, I2, SA
フィナンシャル・クレジット・ポートフォリオ	2018年5月15日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, AT, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S EUR H, S GBP H, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, ZT
低ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ	2019年2月1日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR H, A GBP H, A HKD, A NZD H, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD SGD H, I, I EUR H, I PLN H, S, S1, S1 JPY H
サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオ	2019年5月16日	A2, I2, I2 GBP H, I2 USD H, INN AUD H, S, S1, S1 GBP H, S1 USD H
サステナブル・ヨーロッパ・シーマティック・ポートフォリオ	2019年4月30日	A, I, S, S1
ヨーロッパ（イー・エックス・ユー・ケー）エクイティ・ポートフォリオ	2020年3月6日	I, S1, S1FN, S1FN GBP, S1FN USD

イベント・ドリブン・ポートフォリオ	2020年2月26日	S1, S1 EUR H, SU
チャイナ・マルチ-アセット・ポートフォリオ	2020年10月22日	A, A CNH, AD, AD CNH, I, I EUR, I GBP, S, S1
集中型ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ	2020年9月23日	A, I, I GBP, S, S1
低ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	2020年10月9日	A, A RMB H, AD, AD RMB H, I, I EUR H, I GBP H, ID, S, S1
サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ	2020年10月28日	A, A USD H, I, I GBP H, I USD H, S, S1
アリア・ヨーロッパ・アルファ・ポートフォリオ	2020年10月7日	F JPY H, Z USD

注記B 重要な会計方針

本財務書類は、ルクセンブルクの法令および規制基準に従って作成されている。ファンドの取締役会は、マルチ-セクター・クレジット・ポートフォリオを2020年6月30日付で終了したため、当該ポートフォリオの財務書類は、非継続事業の前提で作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

1. 評価

1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場における直近の売買価格により評価される。当該日に売買がなかった場合は、当該日の最終の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における直近の売買価格が用いられる。

店頭市場で取引される証券（その主要な市場が店頭市場と考えられる証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク（以下「ナスダック」という。）で取引される証券を除く。）は、現在の買い呼値および売り呼値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された現在市場価格で、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には、管理会社の取締役会（以下「管理会社の取締役会」という。）により定められた手続きに従い、管理会社の取締役会の全般的監督下で決定された「公正価値」で評価される。

公正価値評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における有価証券の公正価値と判断される価格を反映させるために当該有価証券の市場の終値を調整することを目的としている。

特定の組入有価証券について公正価値評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因（特に、当該有価証券の直近の価格が報告された後に発生した当該有価証券に影響を及ぼす事象または市場全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表）が考慮される場合がある。利用可能な範囲で、第三者ベンダーのモデル・ツールに基づく公正価値評価価格が用いられる場合がある。したがって、公正価値評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産額を計算するために使用される個々の有価証券の価格は、同一の有価証券についての相場価格または公表価格と異なる場合がある。現在、公正価値評価調整は、一定の株式および先物契約にのみ適用されている。

したがって、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、公正価値評価手続きを利用して決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。

主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、公正価値評価手続きは極めて限定的な状況（例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における定刻より早い取引の終了または特定の有価証券の取引停止など）においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所またはその他市場（特にヨーロッパの市場およびインドを除くアジアの市場）において取引される有価証券については、特に、かかる本国市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかなり前に終ることから、公正価値評価手続きが頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性が

ある。特に、取引日において、これら本国市場の取引が終了した後に発生した米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。

債券（ ）、証券取引所に上場されていない有価証券または規制された市場で取引されていない有価証券（ ）は、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券（ ）は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の公正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会が定める手続きに従い、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下でその公正価値を反映させるために定められる方法により評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国政府証券およびその他の債務証券は、一般的に、市場価格がある場合には、独立のプライシング・ベンダーにより時価評価される。市場価格がない場合、当該証券は償却原価で評価される。この評価方法は、一般的に、元の満期が60日以内である短期証券ならびに元の満期が60日超であった短期証券について用いられる。償却原価が用いられる場合、投資顧問会社の評価委員会（以下「委員会」という。）は、使用される償却原価が当該証券の公正価値に概ね等しいことを合理的に結論づけなければならない。委員会が考慮する要因には、発行体の信用力の減損または金利の重要な変動が含まれるが、それらに限定されるものではない。

店頭（OTC）取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、公正価値で誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、公正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

1.3 金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である年度中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々「値洗い」することによって、未実現利益または損失として認識される。未実現利益または損失の発生に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。契約の決済時には、実現利益または損失が計上される。かかる実現利益または損失は、決済取引からの手取金（または原価）と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼値を用いて評価される。評価の日に入手可及な市場相場がない場合には、入手可及な直近の決済価格が用いられる。

1.4 為替先渡契約

未決済の為替先渡契約未実現損益は、約定されたレートと契約決済時のレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約純損益を含む。

1.5 買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコー

ル・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6 その他の投資信託 / 投資法人への投資

その他の投資信託 / 投資法人への投資は、当該投資信託 / 投資法人の入手可能な直近の純資産価格で評価される。

1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップ未実現評価益（評価損）」として資産・負債計算書に計上され、「スワップ未実現利益および損失の変動」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「スワップ実現利益および（損失）」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「スワップ実現利益および（損失）」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「スワップ実現利益および（損失）」に含まれる。スワップ契約の評価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約前渡 / （前受）プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前渡（前受）プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2. 創業費

本ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3. 割当方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用（ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。）は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモデルでは、毎日配当が発生するクラスについては当該各クラスの決済済株式の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては当該各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替ヘッジ付株式クラスに関連する外国為替先渡契約実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される（または割当られる）。

各ポートフォリオの全種類のクラスS株式は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、最低限の株主活動および会計上の要求に基づき、クラスS株式に割当られる。

4. 外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建の取引は、取引日における実勢為替レートにより、各ポートフォリオの表示通貨に換算される。

連結資産・負債計算書は、当該連結資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、連結損益計算書および純資産変動計算書は、当期間中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。各ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

ユーロから米ドルへの換算：直物レート 0.8372、平均レート0.8581

人民元から米ドルへの換算：直物レート 6.5789、平均レート6.8540

英ポンドから米ドルへの換算：直物レート 0.7502、平均レート0.7745

損益計算書および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における純資産、資産・負債計算書、損益計算書および純資産変動計算書の換算に使用された為替レートの差異によるものである。

5. 投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、適用ある場合、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

6．見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成にあたって、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告期間中の収益・費用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれらの見積もりとは異なる可能性がある。

7．スイング・プライシング調整

（以下は、サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ、マルチ-セクター・クレジット・ポートフォリオ、チャイナ・マルチ-アセット・ポートフォリオおよびサステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオに適用される。）

ファンドの取締役会は、2015年11月2日付でスイング・プライシング・ポリシーとも呼ばれている純資産価格（NAV）調整ポリシーを実施する旨をファンドの全株主に伝達した。本ポリシーに基づき、各ポートフォリオの純資産額は、取引費用の見積り、取引スプレッドならびに株主によるファンド株式の購入および買戻請求によって発生する費用の影響を反映させるために調整される場合がある。スイング・プライシングは、日々の純申込額または純買戻額が、スイング・プライシング委員会がファンドの取締役会の監督の下で定める限界値を超えた場合に自動的に適用される。

スイング・プライシングが適用された場合、当該ポートフォリオの株式の純資産価格は、通常、当該純資産額の2%を超えない金額で上方修正または下方修正される。これにより、ファンド株式の購入および買戻しによって発生した取引費用は、当該ポートフォリオ自体ではなく、当該ポートフォリオの株式の取引を行った投資者によって負担されることになる。かかる調整は、ポートフォリオの株式の取引によってもたらされる当該ポートフォリオの株式に対する株主の投資価値の希薄化を最小化することを企図したものである。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）危機に関連する最近の前例のない金融市場の状況下で、特定の有価証券のビッド・オファー・スプレッドが拡大したため、ファンドの取引費用は上昇した。スイング・プライシング委員会は、ファンドにおいて一般的に2%を上限として現在のスイング・プライシング限界値は、取引実行価格に関連して予想される費用を適切に反映していない可能性があり、したがって、償還および発行の際にファンド株主の利益を完全に保護しない可能性があると考えている。ファンドの取締役会は、「スイング・プライシング・メカニズムに関するルクセンブルグの金融監督委員会（CSSF）Q&A」に従って、ファンドの残りの株主が新型コロナウイルス感染症危機に関連する現在の取引費用の影響を受けないようにするために、スイング・プライシング委員会が該当するポートフォリオに適切であるとみなす場合には、スイング・プライシング限界値を超えることを許可することを決議した。

統計情報で開示されている1株当たり純資産価格および純資産合計が公表1株当たり純資産価格および純資産合計であるのに対し、資産・負債計算書ならびに損益計算書および純資産変動計算書で開示されている純資産合計は、期末時点のあらゆるスイング調整を除外した純資産額合計である。

ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォリオ、エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ、ユー・エス・ハイ・イールド・ポートフォリオ、グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ、アジア低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ、エマージング・マーケット・デット・トータル・リターン・ポートフォリオ、オール・マーケット・トータル・リターン・ポートフォリオ、サステナブル・ヨーロッパ・シーマティック・ポートフォリオ、イベント・ドリブン・ポートフォリオ、ヨーロッパ（イー・エックス・ユー・ケー）エクイティ・ポートフォリオ、集中型ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオおよび低ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオはスイング・プライシングの対象であり、報告期間中、純資産価格にスイング調整が行われた。2020年11月30日現在、純資産価格にスイング調整が行われたポートフォリオはなかった。

注記C 税金

ルクセンブルグの変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable (SICAV)）であるファンドには、ルクセンブルグの現行の税法の下で、所得税、源泉税あるいはキャピタル・ゲイン税は課税されない。

ファンドには、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05%の税率で計算され、四半期毎に支払われるルクセンブルグの年次税（tax d'abonnement）が課税される。当該税率は、2010年法第174条の意味における機関投資家向けクラスについては0.01%となる。組入有価証券についての配当金、利息およびキャピタル・ゲインには、発行国によって源泉税またはキャピタル・ゲイン税が課税される場合がある。

インド

インド企業の負債証券への投資からの利息としてモーリシャス子会社に分配されるインカムは、5%から20%の税率の源泉税の対象となっている。インド企業の株式への投資からモーリシャス子会社に支払われる配当金は、源泉税の対象とはなっていない。インドおよびモーリシャスの両政府は、インドとモーリシャスの間の租税条約を改正する条約議定書に署名している。この租税条約の再交渉により、税務上のモーリシャス居住者とみなされるモーリシャス子会社に対する一般的租税回避防止規定の適用可能性が明確化された。当該条約議定書に従い、インドは2017年4月1日以降に取得された株式の売却から発生するキャピタル・ゲインに対して課税する権利を有し、2017年3月31日以前に取得された株式はキャピタル・ゲイン課税の適用から除外されるものとされる。

中華人民共和国（以下「PRC」という。）

法人所得税（以下「CIT」という。）

PRCの居住企業の株式（中国のA株、B株およびH株を含む）、人民元建の社債および政府債、PRCの証券取引所上場の有価証券投資ファンドおよびワラント、またはPRCの銀行間債券市場に投資することによって、ポートフォリオはPRCにおいて課される源泉所得税（以下「WIT」という。）およびその他の税金の対象となる場合がある。

具体的な指針がないため、RQFIIまたは関連する投資ポートフォリオのいずれが、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券から生じるPRCを源泉とする所得に関して、納税者とみなされるかは不透明である。

RQFIIが納税者とみなされる場合、RQFIIに課されるPRCの税金は補償され、関連するファンドのポートフォリオが支払い、最終的に負担する。

関連するポートフォリオが納税者とみなされる場合、かかるポートフォリオは、PRCの税務上の居住企業とみなされる場合にはその全世界課税所得が税率25%でPRCのCITの対象となる。ポートフォリオがPRCに事業の施設または場所（以下「PE」という。）を持つ非居住企業とみなされる場合、そのPEに帰属するPRC源泉の利益が税率25%でCITの対象となる。

2008年1月1日より施行されたPRCのCIT法の下では、PRCにPEを持たない外国企業は、一般的に、受動的所得（例えば、配当、利息、資産の移転から発生する利益等）を含むがこれには限定されないPRC源泉の所得に対して、租税条約による免除が適用される場合を除き、現行税率10%でのWITの対象となる。

投資顧問会社はポートフォリオを、CIT目的上、ポートフォリオおよびファンドをPRCの税務上の居住企業またはPRCにおいてPEを持つ税務上の非居住企業のいずれとしても扱われない方法で管理・運用する方針であるが、これらは保証できるものではない。そのため、ポートフォリオは、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券に関して直接的に生じたPRCを源泉とする所得の範囲で、税率10%でのWITのみの対象となると見込まれている。

持分投資

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014] 79号（以下「通達79号」という。）を発行して、QFIIおよびRQFIIでPRC企業の株式を含む持分投資の売却から生じた利益に関連するWITの取扱いを明確化した。通達79号に従って、2014年11月17日より、QFIIおよびRQFIIは、PRC企業の株式（例えば、A株およびB株）を含むQFIIまたはRQFIIの投資限度枠を用いた持分投資の売却から生じた利益に関するWITを一時的に免除されている。

ストックコネクトに関するPRC税制の開示

ファンドは、RQFIIの資格保有者としてのRQFII投資限度枠を使用したA株への投資に加えて、2014年11月17日に取引が開始されたストックコネクトを通じてA株にポジションを取る場合がある。

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014] 81号（以下「通達81号」という。）を発行して、中国コネクト有価証券に関するPRCの税務上の取扱いを明確化した。通達81号は、2014年11月17日より有効である。

通達81号に従って、ファンドにはストックコネクトに基づく香港サイドからの上海株の売買（Northbound Trading）、すなわち、上海証券取引所の特定のA株の売買に関して以下のPRCの所得税上の取扱いが適用される。

- ・ A株の売却から生じる利益に関して、PRCのWITの一時的免除。
- ・ A株から受け取った配当金に関して、税率10%でPRCのWITの対象となる。
- ・ A株の売却に関して0.1%のPRC印紙税の対象となる

（すなわち、A株の購入はPRC印紙税の対象ではない）。

投資者は、ストックコネクトの実績が限定的または皆無であり、したがってストックコネクトで売買される中国コネクト有価証券に適用される税制上の規則は長い歴史のあるものではなく、将来に変更される可能性があることに留意すべきである。投資者は、中国コネクト有価証券に関する疑問については、専門家である税務顧問の助言を仰ぐべきである。

PRC財政部（以下「MOF」という。）およびPRC国家税務総局（以下、「SAT」という。）は2018年11月22日に共同で、財税〔2018〕108号（以下「通達108号」という。）を発行して、外国機関投資家で生じた債券利息の3年間のPRCの税金免除の取扱いを明確化した。通達108号に従って、外国機関投資家は、2018年11月7日から2021年11月6日の間に国内債券市場で生じた債券利息所得に関して、PRCの源泉所得税（以下「WHT」という。）および中国の付加価値税を一時的に免除される。通達108号は、2018年11月7日より前に生じた債券利息に対する遡及的な徴税については言及していない。

注記D 配 当

ファンドの取締役会は、現時点では次のポートフォリオに関して、配当金を支払わない方針である。インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ、ユー・エス・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオ、セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ、マルチ-セクター・クレジット・ポートフォリオ、オール・マーケット・トータル・リターン・ポートフォリオ、オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ、サステナブル・ヨーロピアン・シーマティック・ポートフォリオ、イベント・ドリブン・ポートフォリオ、集中型ヨーロピアン・エクイティ・ポートフォリオ、サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオおよびアリア・ヨーロピアン・アルファ・ポートフォリオ。したがって、当該ファンド株式に帰属する純収益および純実現利益は、当該ファンド株式の純資産価格に反映される。

インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ

- ・ クラスA、AX、B、BX、C、I、S、S1およびS14株式（および対応するクラスH株式）について、現時点ではファンドの取締役会は配当金を支払わない方針である。したがって、当該株式に帰属する純収益および純実現利益は、当該株式の純資産価格にそれぞれ反映される。
- ・ ファンドの取締役会は、クラスAD、EDおよびID株式に対して、毎月分配金を宣言して支払う方針である。ファンドの取締役会は、当該株式クラスについて安定的な1株当たりの配当率を維持する方針であり、したがって、配当金は総収益（報酬および経費控除前）、実現および未実現利益ならびに該当クラスに帰属する資本を源泉として支払われる可能性がある。配当金が純収益（総収益から報酬および経費を控除した額）を超過する部分は、投資家による投資元金の返還を表し、そのため、該当クラスの1株当たり純資産価格の減少をもたらす得る。

サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ

- ・ ファンドの取締役会は、クラスADおよびSD株式（および対応するクラスH株式）に対して、毎月分配金を宣言して支払う方針である。ファンドの取締役会は、当該株式クラスについて安定的な1株当たりの配当率を維持する方針であり、したがって、配当金は総収益（報酬および経費控除前）、実現および未実現利益ならびに該当クラスに帰属する資本を源泉として支払われる可能性がある。配当金が純収益（総収益から報酬および経費を控除した額）を超過する部分は、投資家による投資元金の返還を表し、そのため、該当クラスの1株当たり純資産価格の減少をもたらす得る。
- ・ クラスADおよびSD株式（および対応するクラスH株式）を除くすべての当ポートフォリオの株式について、現時点ではファンドの取締役会は配当金を支払わない方針である。したがって、当該ファンド株式に帰属する純収益および純実現利益は、当該ファンド株式の純資産価格に反映される。

アメリカン・グロース・ポートフォリオ

- ・クラスA、AX、B、BX、C、I、N、S、S1およびSK株式（および対応するクラスH株式）について、現時点ではファンドの取締役会は配当金を支払わない方針である。したがって、当該株式に帰属する純収益および純実現利益は、当該株式の純資産価格にそれぞれ反映される。
- ・ファンドの取締役会は、クラスAD、BD、EDおよびSD株式（および対応するクラスH株式）に対して、毎月分配金を宣言して支払う方針である。ファンドの取締役会は、当該株式クラスについて安定的な1株当たりの配当率を維持する方針であり、したがって、配当金は総収益（報酬および経費控除前）、実現および未実現利益ならびに該当クラスに帰属する資本を源泉として支払われる可能性がある。配当金が純収益（総収益から報酬および経費を控除した額）を超過する部分は、投資家による投資元金の返還を表し、そのため、該当クラスの1株当たり純資産価格の減少をもたらす得る。

ファンドの取締役会はまた、支払われる配当金が、該当するクラス株式に帰属する実現キャピタル・ゲインおよび資本の払戻しを含むか、そしてどの程度含むかを決定することができる。当該株式に帰属する純収益および純実現利益が支払配当金として宣言された金額を超過する範囲において、当該リターンの超過額はそれぞれの当該株式の純資産価格に反映される。配当金は、株主の選択により自動的に再投資される場合がある。

注記E 管理報酬および関係会社とのその他の取引

ファンドは、管理会社に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、管理会社は、受領した管理報酬の中から、投資顧問会社に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年間の総運営費用を制限するために必要な限度で、一定の費用を負担することに自発的に同意している。

かかる制限は、日々の純資産額の平均額に対する比率で表示される。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	株式のクラス	%
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	クラスA	2.25%
	クラスA AUD H	2.25%
	クラスA EUR H	2.25%
	クラスA SGD H	2.25%
	クラスAN	2.25%
	クラスB	3.25%
	クラスB CAD H	3.25%
	クラスC	2.70%
	クラスI	1.45%
	クラスI EUR H	1.45%
	クラスIN	1.45%
	クラスS	0.15%
	クラスS GBP	0.15%
	クラスS1	0.85%
	クラスS1X	0.85%
	クラスSD	0.15%
	クラスSX	0.15%
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	クラスS	0.15%
	クラスS EUR H	0.15%

クラスS1	0.80%
クラスS1 EUR H	0.80%
クラスSD	0.15%
クラスSK	0.85%

以下の表は、2020年11月30日に終了した期間中に管理会社が負担した費用、および2020年11月30日現在の未収払戻額が含まれる。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	負担費用	未収払戻額
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	-	6,550米ドル

管理会社によって負担される費用は、損益計算書および純資産変動計算書の「費用の払戻しまたは権利放棄」に含まれている。未収払戻額は、資産・負債計算書の「その他未収金」または「未払費用およびその他債務」に含めて計上される。

ファンドは、管理会社に管理会社報酬を支払う。各ポートフォリオの特定のクラス株式は、海外における販売会社に、当該クラス株式に関してファンドに提供される販売関連業務に対する報酬である販売報酬を支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

各ポートフォリオに適用される各報酬の年率の一覧は、後記の表1に記載されている。また、クラスB株式、クラスBD株式、クラスBXX株式、および適用ある各H株式には、0.00%から4.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスBX株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%または0.00%から4.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスB2株式、クラスB2X株式、クラスBT株式、クラスE株式、クラスED株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスC株式、クラスC2株式、クラスCD株式、クラスCT株式、クラスC2X株式、クラスCX株式、および適用ある各H株式には、一定の場合ディーラーによって当該手数料が放棄される場合がある。0.00%から1.00%の間の料率での条件付き後払い申込手数料が課される。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ（管理会社の一部門）に、管理ファンド・サービス契約に基づき、ファンドの登録・名義書換代行業務を行うための人員および設備の提供の対価としての報酬を支払う。2020年11月30日に終了した期間について、当該報酬の額は5,403,733米ドルであった。

ファンドは、ルクセンブルグ以外の一定の法域における販売のためのファンドの登録に関連して提供された一定のサービスについて、一定の条件に従って、投資顧問会社に報酬を支払う。2020年11月30日に終了した期間について、当該報酬の額は836,824米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

ファンドは、その法律顧問である有限責任会社エルヴィンガー・ホス・プリュッセン法律事務所（管理会社の取締役であるイブ・プリュッセン氏は、同事務所のファンドの取締役であるオリヴィア・メスナーのパートナーのひとりである。）に、ファンドに提供された法律顧問サービスに対して報酬を支払う。2020年11月30日に終了した期間について、当該報酬の支払はなかった。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および／または新規発行に関する取引を行っていない。

ファンドのために遂行されたすべての取引は、通常の営業過程および／または通常の商業条件で行われた。

関係会社であるサンフォード・C・バーンスタイン・アンド・カンパニーLLCおよびサンフォード・C・バーンスタイン・リミテッドを通じて行ったファンドの取引の総額は、464,116米ドルであった。こうした取引は、取引合計の0.01%未満であった。関係会社であるサンフォード・C・バーンスタイン・アンド・カンパニーLLCおよびサンフォード・C・バーンスタイン・リミテッドのサービスを利用した証券取引に対し、2020年11月30日に終了した期間について支払われた手数料は16米ドルであった。ファンドの一部の取締役は、投資顧問会社および／またはその関係会社の従業員および／またはオフィサーである。

グローバル・プラス・フィックス・インカム・ポートフォリオ、ユー・エス・ハイ・イールド・ポートフォリオおよびグローバル・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・モーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。オール・マーケット・トータル・リターン・ポートフォリオおよび低ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオに投資する。

注記 F ソフトコミッション契約および取引費用

2020年11月30日に終了した期間において、適用ある法律に基づいて、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（適用ある場合。）は、株式に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またソフトコミッション契約をブローカーと締結した。それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領した。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最良の執行基準に合致することに基づいて締結され、投資顧問会社は、ソフトコミッション契約締結時に、仲介料の規模や性質など、最良の執行基準に関する多くの要因を考慮する。

さらに、特定のポートフォリオの投資戦略の性質上、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッドおよびシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャプ・A / Sに投資顧問業務を委任する場合を含め、ソフトコミッション契約に関連するすべての費用は「細分化」され、適用法の要件に従って、投資顧問会社またはその再委託先が負担することがある。

受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。

かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、したがって、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。

疑義の回避のため付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品もしくはサービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。

取引費用は、譲渡可能有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産を取得、発行または処分する際に発生する費用である。取引費用には、買い呼値と売り呼値のスプレッド、代理人、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われた報酬および手数料、取引関連の税金ならびにその他市場の手数料が含まれる。取引費用には、負債のプレミアム・割引、資金調達費用または内部管理・保有費用は含まれない。取引費用は、投資明細表の「投資有価証券の取得価額」、ならびに損益計算書および純資産計算書の「投資有価証券実現利益および（損失）」および「投資有価証券未実現評価益および（評価損）」の変動」に含まれている。取引費用は、総費用比率および／または費用の払戻額の計算においては除外されている。

2020年11月30日に終了した期間について、各ポートフォリオが負担した取引費用の金額は、以下のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	取引費用（米ドル）
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	266,272
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	252,992
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	447,321
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	164,349

注記 G 為替先渡契約

為替先渡契約は、取決めた先渡レートで将来の期日に外貨を購入または売却する契約である。原契約と契約終了時の差異から生じる利益または損失は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨実現利益および（損失）」の項目に計上される。

未決済の為替先渡契約の評価額の変動は、資産・負債計算書の「為替先渡契約未実現評価損益」の構成部分として財務報告上反映される。

ある特定の通貨（以下、それぞれ「取引通貨」という。）で販売されているポートフォリオの一または複数のクラスの株式は当該取引通貨にヘッジされることがある。かかる株式クラスは、「為替ヘッジ付株式クラス」を構成する。為替ヘッジ付株式クラスは、取引費用などの実質的な面を考慮しつつ、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替レートの変動の影響を減らすことにより、当該ポートフォリオの基準通貨によるリターンとより密接に相関するリターンを投資者に提供することを目標としている。採用される為替ヘッジ戦略は、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替エクスポージャーの低減を企図するものであるが、それを解消できない可能性がある。また、契約相手方による契約条件の不履行およびヘッジされる通貨に対する為替レートの予期せぬ変動のリスクにさらされる。

同一のポートフォリオ内の各種の株式クラスの間では負債は分離されないで、一定の状況の下で、為替ヘッジ付株式クラスに関連する為替ヘッジ取引の結果として発生した負債が同一ポートフォリオのその他の株式クラスの純資産額に影響を及ぼすという僅かなリスクがある。その場合、当該ポートフォリオの他の株式クラスの資産が、当該為替ヘッジ付クラスによって発生した負債をカバーするために使用される可能性がある。ファンドの有価証券は、為替先渡契約（株式クラスのヘッジのために用いる契約を含む）のための担保として使用される。

注記H 金融先物契約

ファンドは、金融先物契約の売買を行うことができる。ファンドは、かかる金融商品の評価額の変動から生じる市場リスクを負う。ファンドによる金融先物契約の取引は規制された取引所を通じて行われるため、契約相手方の信用リスクはない。

ファンドは、金融先物契約締結時に、当該取引が実行される取引所によって要求される当初証拠金を、担保としてブローカーに預託しかつそれを維持する。

契約に従って、ファンドは、当該契約の評価額の日々の変動に等しい金額の現金をブローカーから受領するか、あるいはブローカーに支払うことに同意する。当該受領額または支払額は、変動証拠金と呼ばれ、ファンドは、これらを未実現損益として計上する。契約決済時に、ファンドは、契約締結時と契約決済時の契約評価額の差額相当分を実現損益として計上する。

注記I スワップ取引

スワップは、原資産の一定金額またはその他決められた想定元本に関し、特定の価格もしくは金利の変動に基づき、もしくはそれらを基準に計算される一連のキャッシュ・フローを2当事者間で一定の間隔で交換することを義務づける契約である。スワップ実現利益および（損失）ならびに未実現利益および（損失）の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨実現利益および（損失）」および「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の項目の構成要素として計上される。

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

中央決済機構を通じて決済される金利スワップ

中央決済機構を通じて決済される金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、対象資産の全損益と一連の金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

金利スワップ

金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、一連の固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、固定金利の支払いと物価指数連動型変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

バリエーション・スワップ

バリエーション・スワップは、あらかじめ定められた率のバリエーション（分散）と、対象資産もしくは対象指数について実現される実際のバリエーションとの間の差額に基づき現金支払いを交換する2当事者間の契約である。本項でいう実際の「バリエーション」とは、当該契約期間に参照資産または参照指数から得られるリターンを二乗した値（当該資産または指数の実際の「ボラティリティ」）として定義される。よって、バリエーション・スワップの当事者は、契約で定められたボラティリティ率と実際のボラティリティの交換取引を行うとも言える。

注記J 組入有価証券の貸付

ポートフォリオは、組入有価証券の担保付貸付けを行うことができる。他の信用の供与と同様、組入有価証券の貸付けのリスクは、借主が経済的に破綻した場合に担保物に対する権利を失う可能性である。さらに、借主の債務不履行の場合、担保物を売却しても貸付証券の代替物を購入できる十分な額の手取金を得られないというリスクがある。

ある特定の借主に証券の貸付けを行うか否かを決定する際、投資顧問会社は、関連するすべての事実および状況（借主の信用度を含む。）を検討する。

組入有価証券の貸付期間中、借主は、かかる証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することによって、追加収益を取得するか、または同等の担保を交付した借主から合意した金額の収益を受け取ることができる。

ポートフォリオは、所有者としての権利（議決権、新株引受権および配当、利息または分配に関する権利等）を行使するために貸付証券または同等の証券の登録上の所有権を取り戻す権利を有する。ポートフォリオは、当該貸付に関連して合理的な仲介手数料、管理手数料、およびその他の手数料を支払うことがある。

有価証券の担保付貸付を行うに当たり、ポートフォリオは、報酬収益の総額を受領するものとし、そのうち20%を証券貸付業務を提供する証券貸付代理人に支払う。

2020年11月30日に終了した期間について、ポートフォリオが得た手数料収益（純額）は、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2020年11月30日に終了した期間について、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（証券貸付代理人として行為する）は、証券貸付業務の提供に対して177,575米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2020年11月30日現在の貸付有価証券および関連する担保の残高は次のとおりである。当該担保は、以下のポートフォリオで保有される有価証券に関連している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	価額 (米ドル)	担保の市場価値 (米ドル)
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ		
シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	14,499,046	15,224,000
U B S アーゲー	11,741,559	12,328,637
モルガン・スタンレー	3,640,056	3,822,158

注記K 銀行借入枠

ファンドは、保管銀行との間に設定された当座借越枠（以下「借越枠」という。）により、異常な買戻活動に関連して必要ある場合、一定の制限の下で、短期的／一時的資金を調達することができる。

ファンドの各ポートフォリオの借入れは、それぞれの純資産額の10%を限度とする。借越枠に基づく借入金、相互に合意された利率で利息が課され、各ポートフォリオの原資産を担保としている。

注記L オプション取引

ファンドは、有価証券に係るプットおよびコール・オプションを買建ておよび売建て（売付）ることができる。買建オプションに付随するリスクは、オプションの行使・未行使にかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。加えて、ファンドは、契約相手方による契約不履行の場合、プレミアム喪失のリスクおよび市場価値の変動のリスクを負担する。買建プットおよびコール・オプションは、投資有価証券と同様の方法により会計処理される。コール・オプションの行使により取得した有価証券の原価は、支払われたプレミアム額分増加する。プット・オプションの行使により売却された有価証券からの手取金は、支払ったプレミアム額分減少する。

ファンドがオプションを売建てる場合、ファンドが受領したプレミアムは負債として計上され、その後売建オプションの市場価格に対して調整される。

未行使のまま満了となった売建オプションから受領したプレミアムは、ファンドによって、行使期間満了日に、売建オプションからの実現利益として計上される。受領したプレミアムの額と決済時の買戻取引で支払われた金額との差額（ブローカー手数料を含む）も実現利益として扱われ、受領したプレミアムの額が決済時の買戻取引で支払われた金額を下回る場合には、実現損失として扱われる。コール・オプションが行使された場合、受領したプレミアムは、ファンドによる実現利益または損失を決定する際に、原証券または原通貨の売却手取金に加算される。プット・オプションが行使された場合、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースは、受領したプレミアム額分減少する。オプションを売建てる場合、ファンドは、売建オプションの対象となる原証券または原通貨の価格が不利に変動する場合の市場リスクを負担する。

ファンドが売建てたオプションが行使される場合、市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売買する結果となる場合がある。

またファンドは、スワップ契約に係るオプション（いわゆるスワップション）に投資することができる。スワップションは、買い手に対して、将来のある日に市場ベースのプレミアムの支払いと交換にスワップ取引を開始する権利（その義務はない）を付与するオプションである。

リシーバー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを受領する権利を付与するものである。ペイヤー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを支払う権利を付与するものである。スワップションには、取引相手方の一つが既存のスワップを終了または延長できるオプションも含まれる。

注記M 担保

以下の表は、2020年11月30日現在、一定の金融デリバティブ商品について、ブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	ブローカーが 保有する現金	ブローカーに対して 負担する現金
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ		
シティバンク	-	\$ 316,090
ドイツ銀行	-	\$ 279,470
J P モルガン・チェース	\$ 638,719	-

デリバティブに関連してブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保は、資産・負債計算書に「保管銀行およびブローカーにおける現金」および「保管銀行およびブローカーに対する未払金」の一部として計上されている。

以下の表は、2020年11月30日現在、ポートフォリオが保有するデリバティブに関して、証券から成る担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	ブローカーに引渡 された担保の時価	ブローカーから受領 した担保の時価
本ポートフォリオは該当していない。		

注記N 資産の合同運用

ポートフォリオの投資方針により認められる場合、効率的な運用の目的で、管理会社は、ファンド内またはファンド外において一定のポートフォリオの資産を合同運用することを選択することができる。この場合、異なるポートフォリオの資産が合同で運用される。合同運用される資産は「プール」と呼ばれる。かかるプールの設定は、運用費用およびその他費用の削減を目的とする管理上の手段であり、受益者／株主の法的権利・義務に変更を生じさせるものではない。プールは、独立の法的主体を構成することではなく、投資者には直接開示されない。合同運用されるポートフォリオの各々は、引続き自身の特定資産に対して権利を有するものとする。複数のポートフォリオの資産がプールされる場合、各参加ポートフォリオに帰属する資産は、まず、当該プールの資産に対する各ポートフォリオの当初の割合を基準にして決定され、追加の配分または取消しがあった場合には、変更される。

各参加ポートフォリオが合同運用資産に対して有する権利は、当該プールのすべての投資および投資系列に適用される。合同運用されるポートフォリオを代表して行われた追加的投資は、各ポートフォリオに各々の権利に応じて配分され、売却された資産は、同様に、各参加ポートフォリオに帰属する資産に配賦される。

2020年11月30日現在、ファンドはファンドの一部のポートフォリオの資産を次のプールを使用して合同運用している。

資産プール	参加ポートフォリオ
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・プール	サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ

注記O 清算準備金

本ポートフォリオに関して、清算準備金は適用されない。

注記P 成功報酬

本ポートフォリオに関して、成功報酬は適用されない。

注記Q 将来事象

投資顧問会社は、2021年3月31日までに、特定のポートフォリオの投資運用サービスを、新たな関連副投資顧問会社であるアライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッドに委任する可能性がある。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 1
報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 *
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ				
株式のクラス				
A	1.84%(5)	0.05%	N/A	2.05%
A P L N H	1.84%(5)	0.05%	N/A	2.05%
B	1.84%(5)	0.05%	1.00%	3.05%
C	2.29%(6)	0.05%	N/A	2.51%
E	1.83%(5)	0.05%	1.00%	3.07%
I	1.04%(7)	0.05%	N/A	1.25%
S 1	0.90%	0.01%(13)	N/A	0.98%
				(N/A : 該当なし)

* 無監査。総費用比率(TER)の計算は、2008年5月16日付のSwiss Funds & Asset Management Association (SFAMA)によって概説されているガイドラインに従っている。

当期間中の管理報酬は、以下の通り決定される実効料率が反映されている：

- (5) 300,000,000米ドルまでは2.00%、300,000,000米ドル超過分については1.75%。遞減料率は、ポートフォリオの純資産に応じて適用される。
- (6) 300,000,000米ドルまでは2.45%、300,000,000米ドル超過分については2.20%。遞減料率は、ポートフォリオの純資産に応じて適用される。
- (7) 300,000,000米ドルまでは1.20%、300,000,000米ドル超過分については0.95%。遞減料率は、ポートフォリオの純資産に応じて適用される。

管理会社報酬

- (13) 50,000米ドルまたは日々の平均純資産額の0.01%のうちいずれか低い金額と同額の年間報酬

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 2
ポートフォリオ回転率

回 転 率 *
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ
89.34%

* 無監査。米国公認会計士協会（AICPA）のガイドラインに従って算出されている。当期間の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき算定されている。

(2) 投資有価証券明細表等

アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

投資有価証券明細表

2020年11月30日現在(無監査)

	株 数	時 価 (米ドル)	純資産 比率(%)
証券取引所に上場、またはその他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある証券			
普通株式			
情報技術			
通信機器			
Ciena Corp.	137,210	6,147,008	0.6
Telefonaktiebolaget LM Ericsson - Class B	916,403	11,249,502	1.1
		17,396,510	1.7
電子装置・機器・部品			
Amphenol Corp. - Class A	99,760	13,049,606	1.2
Cognex Corp.	108,010	8,115,871	0.8
Corning, Inc.	200,140	7,489,239	0.7
II-VI, Inc.	191,190	12,934,003	1.2
IPG Photonics Corp.	51,370	10,634,104	1.0
Keyence Corp.	24,800	12,644,611	1.2
Largan Precision Co., Ltd.	51,000	5,767,796	0.5
Samsung SDI Co., Ltd.	14,320	6,913,651	0.7
Taiyo Yuden Co., Ltd.	129,200	5,850,711	0.6
		83,399,592	7.9
情報技術サービス			
Adyen NV	8,310	15,873,370	1.5
BigCommerce Holdings, Inc. (a)	110,560	8,917,770	0.8
Euronet Worldwide, Inc.	79,490	10,686,636	1.0
Fastly, Inc. - Class A	54,560	4,625,051	0.4
Okta, Inc.	27,650	6,775,356	0.6
PayPal Holdings, Inc.	156,050	33,413,426	3.2
Shopify, Inc. - Class A	14,250	15,537,915	1.5
Snowflake, Inc.	11,216	3,654,621	0.3
Twilio, Inc. - Class A	34,730	11,116,726	1.1
Visa, Inc. - Class A	98,570	20,734,199	2.0
		131,335,070	12.4
半導体・半導体製造装置			
Advanced Micro Devices, Inc.	225,860	20,928,188	2.0
Ambarella, Inc.	107,440	8,394,287	0.8
Analog Devices, Inc.	91,040	12,661,843	1.2
Applied Materials, Inc.	220,120	18,155,498	1.7
ASML Holding NV	25,230	10,962,030	1.0

Cree, Inc.	98,230	8,879,010	0.8
Infineon Technologies AG	400,990	14,147,313	1.3
Lam Research Corp.	34,700	15,707,302	1.5
Lattice Semiconductor Corp.	254,980	10,670,913	1.0
MACOM Technology Solutions Holdings, Inc.	179,080	8,001,294	0.8
MediaTek, Inc.	353,000	8,717,315	0.8
Monolithic Power Systems, Inc.	19,290	6,172,028	0.6
NVIDIA Corp.	76,050	40,767,363	3.9
ON Semiconductor Corp.	383,080	11,013,550	1.1
Semtech Corp.	99,970	6,744,976	0.6
STMicroelectronics NV	320,990	12,645,182	1.2
SunPower Corp.	226,350	5,015,916	0.5
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	90,860	8,815,237	0.8
Teradyne, Inc.	92,090	10,161,211	1.0
Xilinx, Inc.	57,570	8,379,314	0.8
		<u>246,939,770</u>	<u>23.4</u>

	株 数	時 価 (米ドル)	純資産 比率(%)
ソフトウェア			
Adobe, Inc.	43,320	20,727,320	1.9
Anaplan, Inc.	76,520	5,355,635	0.5
ANSYS, Inc.	24,240	8,194,574	0.8
AVEVA Group PLC	87,270	3,926,653	0.4
Dassault Systemes SE	44,570	8,231,556	0.8
DocuSign, Inc.	35,590	8,110,249	0.8
HubSpot, Inc.	21,160	8,344,023	0.8
Manhattan Associates, Inc.	60,930	6,229,483	0.6
Microsoft Corp.	136,310	29,179,882	2.8
Palantir Technologies, Inc. (a)	288,560	7,822,862	0.7
salesforce.com, Inc.	69,510	17,085,558	1.6
ServiceNow, Inc.	21,880	11,695,954	1.1
Trade Desk, Inc. (The) - Class A	14,590	13,146,611	1.2
Zendesk, Inc.	80,010	10,681,335	1.0
Zscaler, Inc.	32,200	5,015,150	0.5
		163,746,845	15.5
コンピュータ・周辺機器			
Apple, Inc.	308,584	36,736,925	3.5
Samsung Electronics Co., Ltd.	171,330	10,327,902	1.0
		47,064,827	4.5
		689,882,614	65.4
コミュニケーション・サービス			
各種電気通信サービス			
Cellnex Telecom SA	162,365	10,285,253	1.0
娯楽			
Activision Blizzard, Inc.	124,790	9,918,309	0.9
Live Nation Entertainment, Inc.	79,510	5,219,832	0.5
Roku, Inc.	29,970	8,798,293	0.8
Sea Ltd. (ADR)	43,470	7,840,684	0.8
Walt Disney Co. (The)	76,620	11,340,526	1.1
		43,117,644	4.1
インタラクティブ・メディアおよびサービス			
Alphabet, Inc. - Class C	4,540	7,993,759	0.7
Facebook, Inc. - Class A	35,410	9,807,508	0.9
Match Group, Inc.	76,648	10,670,168	1.0
Pinterest, Inc. - Class A	138,300	9,683,766	0.9
Snap, Inc. - Class A	230,310	10,230,370	1.0
Tencent Holdings Ltd.	187,000	13,631,878	1.3
Twitter, Inc.	171,970	7,998,325	0.8
Zillow Group, Inc. - Class C	87,390	9,421,516	0.9
		79,437,290	7.5
メディア			

Discovery, Inc. - Class A	333,070	8,962,914	0.9
		141,803,101	13.5
一般消費財・サービス			
自動車部品			
Aptiv PLC	94,770	11,249,199	1.1
自動車			
Tesla, Inc. (a)	24,630	13,979,988	1.3

	株 数	時 価 (米ドル)	純資産 比率(%)
インターネット販売・通信販売			
Alibaba Group Holding Ltd.	164,940	5,418,562	0.5
Amazon.com, Inc.	3,790	12,006,872	1.1
Booking Holdings, Inc.	5,100	10,345,095	1.0
Farfetch Ltd. - Class A	229,460	12,539,989	1.2
JD.com, Inc. - Class A	116,300	4,990,861	0.5
Meituan - Class B	242,200	9,057,412	0.8
MercadoLibre, Inc.	8,020	12,457,707	1.2
		66,816,498	6.3
		92,045,685	8.7
資本財・サービス			
電気設備			
Plug Power, Inc.	371,550	9,805,204	0.9
Rockwell Automation, Inc.	35,030	8,952,267	0.9
		18,757,471	1.8
機械			
Daifuku Co., Ltd.	64,800	7,496,236	0.7
FANUC Corp.	47,400	11,626,760	1.1
		19,122,996	1.8
専門サービス			
Recruit Holdings Co., Ltd.	157,800	6,615,153	0.6
陸運・鉄道			
Uber Technologies, Inc.	215,840	10,718,615	1.0
		55,214,235	5.2
ヘルスケア			
バイオテクノロジー			
Abcam PLC	359,450	6,886,115	0.6
Twist Bioscience Corp.	45,480	5,081,935	0.5
		11,968,050	1.1
ヘルスケア機器・用品			
Intuitive Surgical, Inc.	12,470	9,053,843	0.9
ヘルスケア・テクノロジー			
Veeva Systems, Inc. - Class A	27,300	7,558,551	0.7
ライフサイエンス・ツール/サービス			
Bio-Rad Laboratories, Inc. - Class A	16,630	8,955,255	0.8
Illumina, Inc.	25,020	8,058,692	0.8
		17,013,947	1.6
		45,594,391	4.3
不動産			
エクイティ不動産投資信託 (REITs)			
SBA Communications Corp.	17,860	5,129,035	0.5

公益事業

独立系発電事業者・エネルギー販売業者
Sunnova Energy International, Inc.

61,180	2,478,402	0.2
	1,032,147,463	97.8

	株 数	時 価 (米ドル)	純資産 比率(%)
権利			
情報技術			
ソフトウェア			
AVEVA Group PLC, expiring 12/09/2020	67,876	1,013,475	0.1
投資有価証券合計			
(取得原価 642,105,347米ドル)		1,033,160,938	97.9

	利率	日付 (月/日/年)	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)
定期預金				
BBH, Grand Cayman(b)	(0.11)%	-	14,548	0.0
Credit Suisse AG, Zurich(b)	(1.36)%	-	49,720	0.0
DBS Bank Ltd, Singapore(b)	0.01 %	-	17,610,200	1.7
Deutsche Bank, Frankfurt(b)	(0.70)%	-	106,597	0.0
Hong Kong & Shanghai Bank, Hong Kong(b)	0.00 %	-	98,813	0.0
Nordea Bank Abp, Oslo(b)	(0.54)%	-	44,082	0.0
SEB, Stockholm(b)	(0.23)%	-	162,955	0.0
SEB, Stockholm(b)	0.01 %	-	96,913	0.0
Sumitomo, London(b)	(0.27)%	-	114,081	0.0
定期預金合計			18,297,909	1.7
その他の資産（負債控除後）			3,752,092	0.4
純 資 産			1,055,210,939	100.0

為替先渡契約

取引相手方	引渡契約 (単位：千)	～と交換に (単位：千)	決済日 (月/日/年)	未実現 評価（損）益
		ポーランド・		
Brown Brothers Harriman & Co.+	米ドル 6,431	ズロチ 24,259	12/21/2020	米ドル 33,000

+ 株式クラスのヘッジ目的で使用。

(a) 貸付中の有価証券の全部または一部を表す。貸付有価証券に関する情報は、財務書類に対する注記Jを参照のこと。

(b) 翌日物預金。

用語説明：ADR - 米国預託証券

財務書類に対する注記を参照のこと。

5 販売及び買戻しの実績

2020年12月末日前 1 年間ににおける販売および買戻しの実績ならびに同日現在の発行済株数は以下のとおりである（注）。

（クラス I 株式）

期 間	販売株数	乗換による 販売株数 （ + ）	買戻株数	乗換による 買戻株数 （ - ）	発行済株数
自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日	378,462 (315,939)	125,376 (-)	339,827 (280,689)	27,506 (-)	710,300 (553,577)

（注）（ ）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済株数である。

[次へ](#)

（２）その他の記載事項の訂正

第一部 証券情報

第１ 外国投資証券（外国新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）

（１）外国投資法人の名称

<訂正前>

（前 略）

（注１）（中略）2020年9月30日現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVは、47のポートフォリオから構成されている。（後略）

<訂正後>

（前 略）

（注１）（中略）2020年12月31日現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVは、47のポートフォリオから構成されている。（後略）

第二部 ファンド情報

第１ ファンドの状況

１ 外国投資法人の概況

（２）外国投資法人の目的及び基本的性格

<訂正前>

（前 略）

外国投資法人の特色

（中 略）

アライアンス・バーンスタイン SICAVは、複数の独立の資産プール（以下、各資産プールを「ポートフォリオ」という。）から構成されるアンブレラ型ファンドとして組織された。各ポートフォリオは、当該ポートフォリオ自身の債務および費用にのみ責任を負い、その他のポートフォリオの負債には責任を負わない。2020年9月30日現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVは、47のポートフォリオから構成されている。ただし、本書の日付現在、日本において公募されているポートフォリオは、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオを含めて2つある。アライアンス・バーンスタイン SICAVは、その各ポートフォリオについて異なるクラスの株式を販売する。将来、アライアンス・バーンスタイン SICAVは、一もしくは複数のポートフォリオについてその他のクラスの株式を発行し、新たに設定されたポートフォリオに関してその他のクラスの株式を発行することができる。同一クラスのすべてのファンド株式は、配当および買戻しについて同一の権利を有する。

（後 略）

<訂正後>

（前 略）

外国投資法人の特色

（中 略）

アライアンス・バーンスタイン SICAVは、複数の独立の資産プール（以下、各資産プールを「ポートフォリオ」という。）から構成されるアンブレラ型ファンドとして組織された。各ポートフォリオは、当該ポートフォリオ自身の債務および費用にのみ責任を負い、その他のポートフォリオの負債には責任を負わない。2020年12月31日現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVは、47のポートフォリオから構成されている。ただし、本書の日付現在、日本において公募されているポートフォリオは、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオを含めて2つある。アライアンス・バーンスタイン SICAVは、その各ポートフォリオについて異なるクラスの株式を販売する。将来、アライアンス・バーンスタイン SICAVは、一もしくは複数のポートフォリオについてその他のクラスの株式を発行し、新たに設定されたポートフォリオに関してその他のクラスの株式を発行することができる。同一クラスのすべてのファンド株式は、配当および買戻しについて同一の権利を有する。

（後 略）

3 投資リスク

(3) 利益相反

<訂正前>

（前 略）

（チ）ソフトダラー契約

現在、管理会社は、ソフトダラーコミッションを受領しておらず、またはソフトダラー契約を締結していないが、投資顧問会社は、株式に投資するポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またブローカーとの間でソフトダラー契約を締結しており、それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領している。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最善の執行基準に合致し、かつ取引手数料率が機関投資家を対象とした総合的サービスに係る通常の手数料率を超過しないことを基準として、締結された。受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、組入証券および市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、したがって、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。疑義の回避のために付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品・サービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。ソフトコミッション契約は、ファンドの定期的報告書に開示される。

（後 略）

<訂正後>

（前 略）

（チ）ソフトダラー契約

現在、管理会社は、ソフトダラーコミッションを受領しておらず、またはソフトダラー契約を締結していないが、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（もしあれば）は、株式に投資するポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またブローカーとの間でソフトダラー契約を締結しており、それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領している。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最善の執行基準に合致し、かつ取引手数料率が機関投資家を対象とした総合的サービスに係る通

常の取引手数料率を超過しないことを基準として、締結された。さらに、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッド（AllianceBernstein Limited）およびシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャブ・A / S（CPH Capital Fondsmæglersekskab A/S）に投資運用サービスを委託する場合など、一定のポートフォリオの投資戦略の性質により、ソフト・コミッション契約に関連するすべての費用が、適用法により「アンバンドリング」され、投資顧問会社またはその関連副投資顧問会社が負担することとなる可能性がある。受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、組入証券および市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、したがって、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。疑義の回避のために付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品・サービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。ソフトコミッション契約は、ファンドの定期的報告書に開示される。

（後 略）

第三部 外国投資法人の詳細情報

第3 管理及び運営

2 利害関係人との取引制限

<訂正前>

（前 略）

（チ）ソフトダラー契約

現在、管理会社は、ソフトダラーコミッションを受領しておらず、またはソフトダラー契約を締結していないが、投資顧問会社は、株式に投資するポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またブローカーとの間でソフトダラー契約を締結しており、それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領している。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最善の執行基準に合致し、かつ取引手数料率が機関投資家を対象とした総合的サービスに係る通常の手数料率を超過しないことを基準として、締結された。受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、組入証券および市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、したがって、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。疑義の回避のために付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品・サービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。ソフトコミッション契約は、ファンドの定期的報告書に開示される。

（後 略）

<訂正後>

（前 略）

（チ）ソフトダラー契約

現在、管理会社は、ソフトダラーコミッションを受領しておらず、またはソフトダラー契約を締結していないが、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（もしあれば）は、株式に投資するポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またブローカーとの間でソフトダラー契約を締結しており、それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領している。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最善の執行基準に合致し、かつ取引手数料率が機関投資家を対象とした総合的サービスに係る通常の取引手数料率を超過しないことを基準として、締結された。さらに、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッド（AllianceBernstein Limited）およびシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャブ・A / S（CPH Capital Fondsmæglersekskab A/S）に投資運用サービスを委託する場合など、一定のポートフォリオの投資戦略の性質により、ソフト・コミッション契約に関連するすべての費用が、適用法により「アンバンドリング」され、投資顧問会社またはその関連副投資顧問会社が負担することとなる可能性がある。受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、組入証券および市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、したがって、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。疑義の回避のために付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品・サービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。ソフトコミッション契約は、ファンドの定期的報告書に開示される。

（後 略）